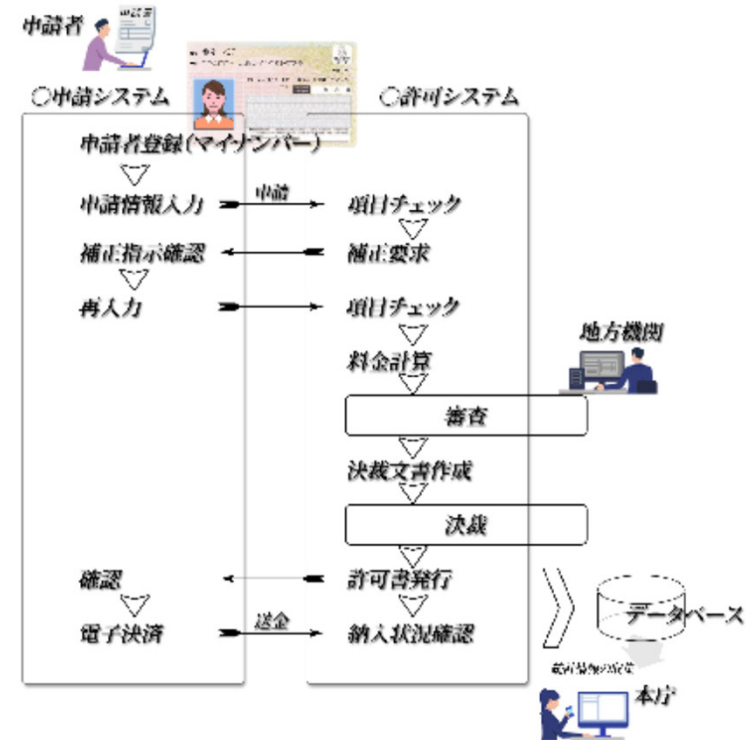


## 事業概要 【公共土木施設占有許可システム】

実施地域	長崎県	事業費	20,164千円
実施主体	長崎県	人口	1,281,111人
事業概要	<p>公共土木施設（道路、港湾、空港、河川、漁港）の占有許可申請について、コロナ禍にも対応した電子申請を可能とする占有許可システムを構築し、申請から許可、料金納付までの一連の手続きを全てオンラインで完結可能にすることにより、県民の利便性を向上。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共土木施設占有許可申請オンラインサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や河川における水道管の敷設</li> <li>・電柱などの設置</li> <li>・港湾や漁港用地の資材置き場としての利用や荷捌所（建屋）の設置</li> </ul> <p>など、公共土木施設（道路、港湾、空港、河川、漁港）の占有許可申請について、占有許可申請から許可書の発行、占有料の納付までの一連の手続きを全てオンラインで完結可能とするサービスを提供</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 占有許可申請におけるオンライン利用率</li> <li>② 占有許可申請におけるキャッシュレス決済利用数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 占有許可申請オンラインサービスの満足度</li> <li>② 占有許可申請に係るキャッシュレス決済利用率</li> <li>③</li> </ol>	



# 事業概要 【遠隔授業配信センター開設事業】

実施地域	長崎県全域	事業費	26,034千円																
実施主体	長崎県教育委員会	人口	1,281,111人																
事業概要	<p>本県では離島・半島地域における県立高校の小規模化が進み、多様な学びの提供が困難な状況にある。そこで長崎県教育センター内に「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」を開設し、県立高校のニーズに基づく多様な科目の配信を行うなどして、生徒の学びを充実させ県立高校の魅力化及び地域の活性化につなげる。また、外部人材等を活用して、地域をフィールドとした探究的な学びを支援するなど「長崎ならではの」学びを構築する。</p>																		
具体サービス	<p>【遠隔授業等の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配信センターから小規模高校に授業を配信</li> <li>探究活動におけるオンライン生徒交流等を実施</li> <li>企業・大学等から学校へ先進的な学びのコンテンツを提供</li> <li>遠隔授業において、EdTechを活用することにより、生徒の意見等の共有（協働的な学び）や教育データを活用した指導（個別最適な学び）を実現</li> </ul>	<p><b>長崎県立高等学校遠隔授業配信センター（仮称）設置のイメージ</b> <span style="float: right;">R4.11.24 高校教育課</span></p> <p><b>設置目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 離島・半島の高校でこそ最先端の教育を</li> <li>② 小規模校の生徒に多様な学びの選択肢を提供</li> <li>③ どの地域の学校に通っても多様な進路実現を可能に</li> <li>④ 生徒主体で地域ならではの探究的な学びを推進</li> </ul> <p><b>取組概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 1人1台端末を活用し、学校をつなぐ遠隔授業を実践</li> <li>② 生徒の興味関心に応じた選択科目や協働的な学びを提供</li> <li>③ 生徒の進路希望や習熟度に応じた授業や講座を提供</li> <li>④ 外部人材等を活用した探究等のコンテンツを全校に配信</li> </ul> <p>本校   分校(室)   県教育センター A高校   長崎県立高等学校遠隔授業配信センター</p> <p>R7開設予定</p> <p>※遠隔授業を中心に、キャリア教育・学校DX等の機能を徐々に充実させていくイメージ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点</th> <th>キャリア教育や探究的な学びの推進拠点</th> <th>学校DXの推進拠点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な取組</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信</li> <li>● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現</li> <li>● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信</li> <li>● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成</li> <li>● 学校DXを推進する研修等を提供</li> <li>● 学校間遠隔授業を支援</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校</td> <td>全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校</td> <td>全ての県立学校</td> </tr> <tr> <td>関わる人</td> <td>副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等</td> <td>企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等</td> <td>県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等</td> </tr> </tbody> </table>			離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点	キャリア教育や探究的な学びの推進拠点	学校DXの推進拠点	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信</li> <li>● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現</li> <li>● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信</li> <li>● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成</li> <li>● 学校DXを推進する研修等を提供</li> <li>● 学校間遠隔授業を支援</li> </ul>	対象	1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校	全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校	全ての県立学校	関わる人	副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等	企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等	県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等
	離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点	キャリア教育や探究的な学びの推進拠点	学校DXの推進拠点																
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信</li> <li>● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現</li> <li>● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信</li> <li>● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成</li> <li>● 学校DXを推進する研修等を提供</li> <li>● 学校間遠隔授業を支援</li> </ul>																
対象	1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校	全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校	全ての県立学校																
関わる人	副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等	企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等	県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等																
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 遠隔授業の研修を受けた教員数</li> <li>② 遠隔授業を配信する教科数</li> <li>③ 学校に提供する先進的な学びのコンテンツの数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 遠隔授業の効果（生徒の学習意欲等の向上）</li> <li>② 遠隔授業配信の充実度（教師の遠隔授業スキル）</li> </ul>																	

# 事業概要 【学習データ活用による個別最適な学びの推進】

実施地域	長崎県、県立高等学校	事業費	10,826千円
実施主体	長崎県	人口	1,281,111人
事業概要	<p>A I 搭載デジタルドリルやデジタル採点サービス等、学習データの蓄積・分析が可能なEdTechサービスを県立高校に導入・活用することを通して、生徒一人一人の理解度や学習の進捗に合わせた「個別最適な学び」を実現するとともに、教員が学習者個別の進捗状況や集団での理解度の傾向等を把握することで、授業や校務の最適化・効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【デジタルドリルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すらら</li> <li>Qureous高校数学、中高英語</li> <li>tokuMo</li> <li>Libry</li> </ul> <p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>百問繚乱</li> <li>採点ナビ</li> </ul>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①デジタルドリルサービスの平均利用回数</li> <li>②デジタル採点サービスの平均利用回数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生徒の学習理解度</li> <li>②教員の授業最適化・効率化推進度</li> <li>③解答結果の分析による指導充実度</li> </ul>	

# 事業概要 【学校スタッフマッチングシステム】

実施地域	長崎県全域	事業費	11,462千円
実施主体	長崎県教育委員会	人口	1,281,111人
事業概要	<p>全国的に教員採用試験の倍率が低下しているなか、本県においても低下の一途をたどっており、教育現場で勤務する教職員の担い手不足が深刻化している。そのため、学校で働くことに興味がある方に気軽に登録いただけるシステムを構築し、登録者側のニーズにマッチする有用な情報を電子メール等で一斉配信することにより、教員やスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員など教育現場で勤務する多様な人材の確保に努める。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【学校スタッフマッチングシステム構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員や教育現場で勤務することに興味のある方々に気軽に登録できるシステムを構築。</li> <li>採用情報や研修動画など登録者のニーズに合う情報を随時配信。</li> </ul>			
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①学校スタッフマッチングシステム登録者数</li> <li>②配信動画視聴回数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①教員の充足率</li> <li>②学校スタッフマッチングシステム利用満足度</li> <li>③学校スタッフマッチングシステムを活用した採用者数</li> </ul>		

## 事業概要 【観光予測情報提供サービス】

実施地域	長崎県佐世保市	事業費	4,015千円
実施主体	長崎県佐世保市	人口	236,784人
事業概要	<p>観光に関連するデータ（人流データ、SNSデータ）を収集・分析したものをダッシュボード化し、観光事業者の需要予測、適時・効果的なプロモーションの実践に資する経営資源情報として活用できるようにする。 また、将来的にはそのデータを活用し市内観光コンテンツに関し観光客の志向性に合わせた情報提供を可能とする観光資源のレイヤー設定(複数の訴求性設定)の構築を目指していく</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【観光予測情報提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人流データ、SNSデータを組み合わせたダッシュボードを主に観光事業者の利用を想定して公開する(オープン化)。</li> <li>(公財)佐世保観光コンベンション協会公式ホームページにて情報公開用ページを作成、主に市内事業者に対し、利用啓発を並行して実施</li> <li>導入にあたっては、事業者向けへの利活用啓発セミナーの開催を行い、利用促進を図る</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the data processing pipeline. On the left, two data sources are shown: 'SNSデータ' (SNS Data) represented by a bar chart with an upward arrow, and '人流データ' (Population Data) represented by a location pin icon. Arrows from both sources point to a central 'クロス分析' (Cross-analysis) process, depicted as a head with gears. An arrow from this process points to a 'ダッシュボード' (Dashboard) represented by a laptop displaying a bar chart.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ダッシュボード公開件数</li> <li>②ダッシュボード閲覧件数等</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①データ活用による事業計画立案数</li> <li>②利用者の活用満足度</li> </ol>	




# 事業概要 【住民の安心安全のさらなる革新に向けた道路冠水・はん濫懸念箇所状況モニタリング】

実施地域	長崎県佐世保市	事業費	49,831千円
実施主体	長崎県佐世保市	人口	236,784人
事業概要	<p>カメラやセンサーといったIoTの活用で、①大雨等で道路冠水の可能性がある市道の遠隔モニタリングや②河川・調整池等の増水によるはん濫懸念箇所の遠隔モニタリングをし、迅速かつ的確に必要な対処が行えるようにする。</p> <p>地形特性上、小規模・急傾斜な河川が多く先読みした対応が必要という本市の環境においても、住民の安全安心確保や被害を防ぐ・最小限化するのに必要な対処がいち早く取れることで、より安心して暮らすことができる。</p>		
具体サービス	<p>【①道路冠水状況モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・局地的な豪雨等での道路冠水発生に備えて、現場状況を遠隔モニタリングすることで、住民の安全安心確保のために必要な対処をいち早く行えるようにするもの。</li> </ul> <p>【②はん濫懸念箇所モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨等での河川等の増水に備えて、内水はん濫の懸念がある箇所を遠隔モニタリングすることで、周辺住民等への被害を防ぐあるいは最小限化するために必要な対処を迅速・的確に行えるようにするもの。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①道路冠水モニタリング区域数</li> <li>②はん濫懸念箇所モニタリング区域数</li> <li>③取得データを活用した対応マニュアルの年次の点検・見直し・確認実施数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①対象地点における市民・警察からの通報によらない道路冠水発生把握率</li> <li>②対象地点における能動的かつ的確な増水状況把握率</li> <li>③対応不備による住民からの冠水事故等の苦情数</li> </ol>	

# 事業概要 【水産センターDX：水質・照度管理システムによる給餌管理】

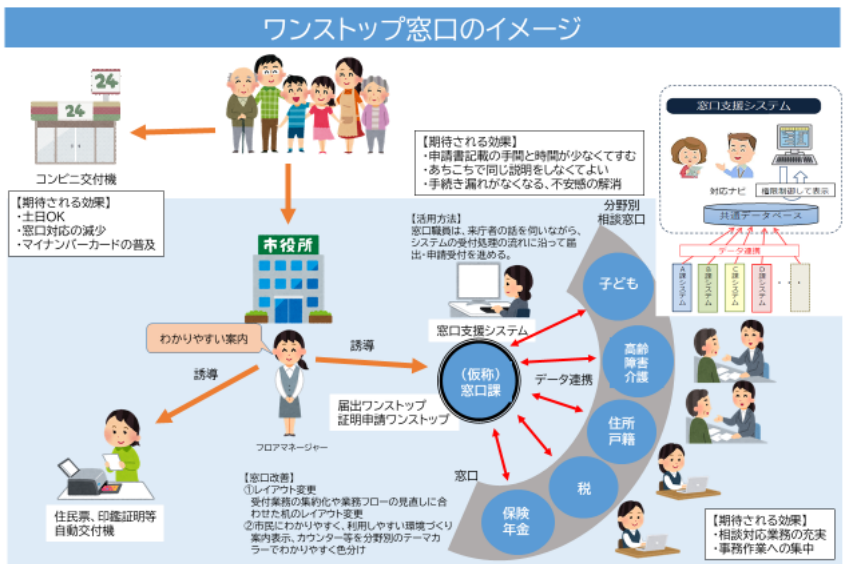
実施地域	長崎県佐世保市	事業費	5,988千円
実施主体	長崎県佐世保市	人口	236,784人
事業概要	<p>本市水産センターでは、栽培漁業を目的とした放流用の種苗および養殖用の種苗生産を行っています。水質管理・照度調整を行うシステムを導入することで、安定した種苗が供給できるとともに地域の要望に応じた新たな種苗の生産が可能となるよう、水質及び照度調整を導入するものです。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【水質管理・照度調整システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水質管理センサー：水槽内の水質状態をセンサーにより自動で取得することで、リアルタイムに状況を確認することができるようになり、水質悪化を早期に発見できるようになる。</li> <li>無線調光LED：水槽の照度を遠隔で調整することで、種苗の給餌効率を上げ、効率的な生産ができるようになる。</li> </ul>	<p>水質管理・照度調整システム</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①センサー設置水槽数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①新種苗の生産による販売金額の増 ②新種苗の生産数の増</p>	

## 事業概要 【納付書のキャッシュレス化等推進事業】

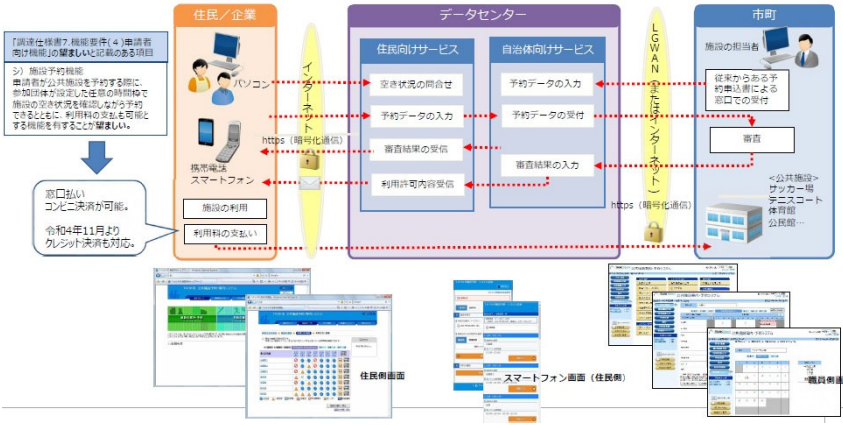
実施地域	長崎県長崎市	事業費	28,299千円 (全体事業費31,398千円)
実施主体	長崎県長崎市	人口	398,357人
事業概要	<p>・長崎市DX推進計画に掲げる「スマート市役所への変革」のもと、市民が市役所に足を運ばなくても市のサービスを楽しむ仕組みの一環として、市民の利便性向上や業務の効率化を図り、市役所全体でのキャッシュレス化等を推進するため、市が発行する原則として全ての納付書について、キャッシュレス決済やコンビニエンスストアでの納付を行うための環境を整備するもの。</p>		
具体サービス	<p>●市が発行する原則（※）全ての納付書の支払いについて、多様な支払方法が可能となる。</p> <p>（1）キャッシュレス決済</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コード決済</li> <li>・電子マネー</li> <li>・クレジットカード</li> </ul> <p>（2）コンビニエンスストアでの納付</p> <p>（※）一部の債権は、法令（地方自治法、資金決済法）で、コード決済やコンビニエンスストア納付について認められていない。</p>	 <p>納付書</p> <p>多様な支払方法</p> <p>スマホでも 24時間コンビニでも</p> <p>いつでも・どこでも 様々な方法で納付可能に</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済が可能な納付書の種類</p> <p>②納付書のキャッシュレス決済、コンビニ払いの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①非来庁による納付者数</p> <p>②キャッシュレス決済等に満足している市民の割合</p>	



# 事業概要 【市民と行政“双方良し”の窓口改善】

実施地域	長崎県諫早市	事業費	120,387千円
実施主体	長崎県諫早市	人口	134,691人
事業概要	<p>市役所の利用の多くを占めるライフイベントに関連する手続について、「ワンストップ窓口」及び「書かない窓口」の導入並びに「コンビニ交付サービス」及び「自動交付機」を導入することで、市民の窓口での滞在時間の短縮や窓口混雑の解消など、市民サービスの向上を図り、併せて業務の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【窓口支援システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフイベントに応じた手続ナビゲーション機能</li> <li>・ 申請書作成機能</li> <li>・ 証明書自動発行機能（RPA利用）</li> </ul> <p><b>【各種証明書コンビニ交付サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民票の写し・印鑑証明書・戸籍証明書（本籍地証明）・所得証明書・課税（非課税）証明書のコンビニ等での交付</li> <li>・ 市役所に自動交付機1台を設置</li> </ul>	 <p><b>ワンストップ窓口のイメージ</b></p> <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請書記載の手間と時間が少なくてすむ</li> <li>・ あちこちで同じ説明をしなくてよい</li> <li>・ 手続き漏れがなくなる、不安感の解消</li> </ul> <p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談対応業務の充実</li> <li>・ 事務作業への集中</li> </ul>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ワンストップ窓口対応件数</li> <li>②コンビニ等自動交付機の交付件数</li> <li>③</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口アンケートにおける市民満足度（%）</li> <li>②コンビニ交付利用者満足度（%）</li> <li>③手続の所要時間の削減（%）</li> </ol>	

# 事業概要 【公共施設案内・予約システム導入による市民利便性の向上】

実施地域	長崎県諫早市	事業費	8,000千円
実施主体	長崎県諫早市	人口	134,732人
事業概要	ICTを活用した案内・予約システムを導入し、インターネット上で施設の空き状況検索や予約を行える環境を構築することで、市民の利便性の向上を図り、併せて施設管理者の事務改善を図る。		
具体サービス	<p>【公共施設案内・予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 空き状況検索機能</li> <li>• 利用者登録機能</li> <li>• 施設予約機能</li> <li>• 抽選機能</li> </ul>	<p><b>公共施設案内・予約システム</b></p> <p>施設予約機能をご希望されている団体様には、スマート申請システムと同じ開発元が開発し、同じデータセンターにてご提供している公共施設案内・予約システム（クラウドサービス）をご提案します。スマート申請とは別システムになります。全国70以上の団体様をご利用しており、長崎県内の団体様にもご利用頂いています。</p>  <p>「申請・検索7機能要件(4)申請者向け機能」の概要(4)に記載のある項目</p> <p>② 施設予約機能                  申請者が公共施設を予約する際に、参加団体が設定した任意の時間帯で施設の空き状況を確認しながら予約できることとし、利用料の発生を常態とする機能を有することが望ましい。</p> <p>窓口払い                  コンビニ決済が可能。                  令和4年11月よりクレジット決済も対応。</p> <p>住民側画面    スマートフォン画面（住民側）    職員側画面</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①施設の利用件数</li> <li>②システムによる施設予約率（%）</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口アンケートにおける利用者満足度（%）</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【公開型GISを活用した行政情報発信による住民サービス向上】

実施地域	長崎県大村市	事業費	64,405千円
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>本市が紙で管理している都市計画基本図を更新・電子化し、公開型GISを導入して、本市保有の行政情報とともにホームページ上で公開することで、従来の窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会などの住民負担を軽減します。さらに、防災情報や医療・福祉情報、子育て支援情報などのコンテンツを搭載することで、より一層住民サービスに寄与できる情報を公開します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【都市計画基本図のデジタル化】</b>          本市の周辺施設や地形を含めて変更する必要があり、アクセス道路等の変更、見直しを行い、新たな共通基盤データを整備を行い、統合型GIS及び公開型GISへ搭載することで事務の効率化及び、住民サービスの向上を図る。</p> <p><b>【公開型GISの導入】</b>          上記基本図に加え、本市保有の行政情報や防災情報、医療・福祉情報、子育て情報などのコンテンツを搭載し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公開マップ・レイヤーの累計数</li> <li>②公開型GISのアクセス件数</li> </ul>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①公開型GISの利用満足度集計</li> <li>②窓口来庁者の減少</li> </ul>	

## 事業概要 【広報活動事業】

実施地域	長崎県大村市	事業費	3,960千円
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>ホームページやSNS等による市の情報発信において、これまでのように文章主体の情報発信では情報の伝達や拡散に限界があるため、内容が伝わりやすいようにイラストを多用した対象者の関心を引く広報が必要である。しかし、情報の内容に合致するイラストの作成には、担当者の能力や、作成時間が必要となるため、担当者の能力に左右されず、時間短縮が図れるグラフィック作成サービスを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【行政向けグラフィック作成サービス】</p> <p>サービス専用のホームページで入力した情報をもとに、自動的にAIが一目で情報の要旨が伝わるイラストを作成する。そのイラストを用い行政情報をSNSやHPなど様々な媒体で発信することで、情報が市民を素通りすることなく、市政情報等の認知度向上を図る。</p> <p>(使用例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市を紹介するTV番組放送の告知</li> <li>・セミナー等市民参加型イベントの告知</li> <li>・税の申告のお知らせ</li> <li>・新型コロナワクチン接種に関するお知らせ</li> <li>・プレミアム商品券の使用期限のお知らせ</li> </ul>	<p>【サービスのイメージ】</p> <p>大村市</p> <p>サービス専用のHPで必要な情報を入力</p> <p>最短20分</p> <p>グラフィック作成サービス</p> <p>情報に基づき、画像を作成(2パターン)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市公式SNS登録者の累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①提供される情報の満足度</p>	

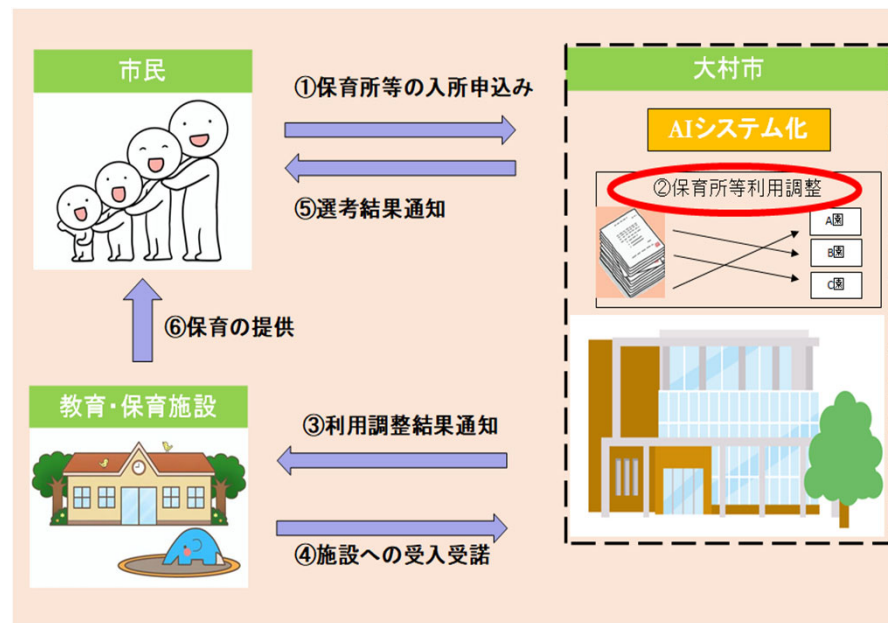
## 事業概要 【窓口受付支援システム構築事業】

実施地域	長崎県大村市	事業費	45,521千円
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>行政サービスの複雑化・多様化、少子高齢化に伴う行政サービスの維持が困難など様々な課題を解決するため、窓口受付支援システムを導入し、市役所窓口での滞在時間の短縮や記入の負担軽減など市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p><b>【窓口受付支援システム】</b>  「書かない窓口を実現」するためOCRを活用した窓口受付支援システムを導入する。  転出証明書等のOCR処理や既存住民記録システムのデータを活用し、本来は市民が手書きにて作成する住民異動届や異動に伴う申請書を職員がシステムで作成する。また、異動に伴わない申請書についても、マイナンバーカードのOCR処理や既存の住民記録システムのデータを活用し、職員がシステムで申請書の作成を行うことで、市民の届出書等の記入負担軽減を図る。  さらに、RPAを用いて、システムで作成した異動届のデータを住民記録システムへ自動転記することで、業務の効率化と待ち時間の短縮を図る。</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b>  ① 転入届作成から署名（完了）に要する時間  ② 転入手続時の窓口滞在時間の短縮</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b>  ① 窓口利用者の満足度</p>	



## 事業概要 【教育・保育給付事業】

実施地域	長崎県大村市	事業費	5,618千円
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人(R4.12.1時点)
事業概要	市内保育所などの入所施設の利用調整（どの子どもをどの園へ入れるかの調整）について、AI入選考システムを導入することにより、保育所入所選考に係る事務効率化による職員作業の負荷軽減、選考結果通知の早期化及びマッチング件数の増加による待機児童解消を実現する。		
具体サービス	<p>市内保育施設などの入所に係る利用調整業務について、AI入所選考システムを活用し、早期に申請者へ選考結果通知を行う。</p> <p>【保育サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等の入所申込み利用調整業務</li> </ul> <p>【AI入所選考システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入所選考等のAIシステム化</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①AI入所選考システムによる事務処理削減時間/年</li> <li>②マッチング件数/年</li> <li>③AI入所選考システムで処理する入所申込数/年</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①待機児童数（年度当初）</li> <li>②選考結果通知までに要する時間の短縮/年</li> </ul>	



## 事業概要 【電子申請システム導入事業】

実施地域	長崎県平戸市	事業費	4,304千円
実施主体	長崎県平戸市、株式会社Bot Express	人口	29,162人
事業概要	市民が来庁することなく、自宅等において行政手続を行うことができる環境を構築し、利便性の向上を図る。 また、気軽なコミュニケーションツールとしての活用により、市民の意見や思いを政策に反映させ行政サービスの改善を図る。		
具体サービス	<p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種申請、届出</li> <li>・各種施設予約</li> <li>・防災情報掲載</li> <li>・問い合わせに対する自動応答</li> <li>・対象者へのプッシュ通知など</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①平戸市LINE公式アカウントの友だち登録者数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスの満足度</li> <li>②電子申請サービスの利用者数</li> <li>③プッシュ通知の実施回数</li> </ol>	

## 事業概要 【支所・本庁間遠隔相談窓口設置事業】

実施地域	長崎県五島市	事業費	9,926千円
実施主体	長崎県五島市	人口	34,956人（R5.1末時点）
事業概要	市内5支所にテレビ会議システムを活用した遠隔相談窓口を設置し、支所地域の住民が距離が遠い本庁舎まで行かずとも最寄りの支所庁舎で必要な相談等ができる環境を構築することで、住民の利便性向上及び行政サービス提供体制の維持を図る。		
具体サービス	<p>【遠隔相談窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内5支所（富江・玉之浦・三井楽・岐宿・奈留）に遠隔相談窓口を設置</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①遠隔相談窓口の年間利用者数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①遠隔相談窓口利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【行政手続オンライン化事業】

実施地域	長崎県雲仙市、市内全域	事業費	64,595千円
実施主体	長崎県雲仙市	人口	41,886人
事業概要	<p>本市は、広域の居住エリア並びに高齢化により、行政手続きのための来庁及び手続きに要する市民の負担が発生している。また、社会インフラとなるマイナンバーカードの交付率が低いという課題がある。そのため、コンビニ交付サービス、窓口でのデジタル申請支援、オンラインでの公共施設予約システムを導入することで、マイナンバーカード利活用の機会を創出するとともに、手続きオンライン化により市民負担の軽減、サービス向上を図る。</p>		
<p>市民が市役所に来庁せず手続きが行える環境を構築するとともに、来庁による窓口での手続きを行う際もデジタル活用により申請支援を行い、簡素化、利便性を高めた市民サービスを提供する。</p> <p><b>【コンビニ交付サービス】</b>          ✓コンビニエンスストアでマイナンバーカードを使って証明書を発行する</p> <p><b>【市役所窓口でのデジタル申請支援】</b>          ✓窓口での転入、転居届の電子受付          ✓各種手続き申請書作成支援</p> <p><b>【キャッシュレス決済を併せた施設予約システム】</b>          ✓公共施設予約電子申請          ✓公共施設利用状況管理          ✓キャッシュレス決済による予約同時決済</p>			
<p>主な KPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付証明書発行率</li> <li>②デジタル窓口申請支援サービス利用率</li> <li>③施設予約システム利用率</li> </ul> <p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカード交付率</li> <li>②窓口における手続きに要する時間</li> <li>③施設予約システム利用者満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【「書かない窓口」支援システムの構築事業】

実施地域	長崎県南島原市	事業費	30,371千円
実施主体	長崎県南島原市	人口	42,629人
事業概要	<p>住民に身近な市役所窓口での各種手続きにおいて、デジタル技術やマイナンバーカードを活用したサービスを提供し、住民の行政手続きに伴う負担軽減と職員の事務負担の軽減を図るとともに、システムの利便性を住民に広く周知することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【事前申請サービス（手続きナビゲーション）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民が市ホームページや市公式LINEを通して来庁前に情報を入力しておくことで、来庁の際に必要な書類や持ち物、訪問する窓口の案内を自動返答することができる。</li> <li>手続き前（来庁前、来庁時の待ち時間等）に事前申請情報を入力し、二次元コード化することにより、来庁後の手続きを省略可できる。</li> </ul> <p>【申請書作成支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードに格納されている4情報（運転免許証の場合は3情報）または、事前申請システムを利用し作成される二次元コードを利用し、住民の方が申請書に手書きすることなく申請書作成を支援する。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書作成支援サービスの利用人数</li> <li>②事前申請サービスの利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口支援システム（サービス）の満足度</li> <li>②窓口の手続きに要する時間（平均）</li> <li>③マイナンバーカードの申請率</li> </ol>	



## 事業概要 【「キャッシュレス決済」システムの構築事業】

実施地域	長崎県南島原市	事業費	3,508千円
実施主体	長崎県南島原市	人口	42,629人
事業概要	<p>キャッシュレス化需要の高まりに対し、「キャッシュレス決済」システムを導入することで市民サービスや利便性の向上を図るとともに、感染症拡大防止にかかる非接触環境を整備する。併せて、職員の現金管理・会計処理等にかかる業務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口での諸証明発行手数料等の支払の際に、専用端末1台でクレジットカード、電子マネーに加え、コード決済が可能となる。</li> <li>金額を入力した時点で、データとして保存され、日報などへの2度打ちが不要となり、入力間違いを防止する。</li> <li>帳票の自動作成及びCSV出力が可能となり、事務処理の工数が削減される。</li> <li>種類ごとの支払種別が抽出可能となり、会計処理における効率化が図られる。</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, a 'Secure Payment Area' (セキュアな決済領域) is highlighted in green, containing a terminal with a camera, touch payment reader, contact IC card reader, and dual-head magnetic reader. It supports QR code, international brands, and FeliCa electronic money. This terminal is connected via Wi-Fi to a 'Router/Access Point' (ルーター兼アクセスポイント). The router is connected to an 'ONU' (Optical Network Unit) and the 'Internet' (インターネット). On the 'Customer Side' (来庁者側), there is a 'Cashless Terminal' (キャッシュレス端末). On the 'Staff Side' (職員側), there is a 'Management Terminal' (管理端末) used for 'Cash Management' (現金管理) and 'Accounting' (会計処理). The management terminal is connected to a 'Printer' (プリンタ) for 'Receipts and Statement of Use' (レシート 利用明細書) and a 'Door' (ドア) for 'Cash Collection' (釣り銭). The system also connects to 'Cloud Servers' (クラウド・サーバー) for data storage.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済システムの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済システム（サービス）の満足度 ②諸証明書発行手続きに要する時間（平均）</p>	

## 事業概要 【電子地図システム構築事業】

実施地域	長崎県南島原市	事業費	4,400千円
実施主体	長崎県南島原市	人口	42,629人
事業概要	市の様々な情報を地図情報として閲覧できる電子地図システムを構築することで、都市計画情報等を自由に閲覧することが可能となり、市民の利便性向上を図る。		
具体サービス	<p>【都市計画区域確認サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページにアクセスすることにより、利用する土地の情報及び都市計画区域内であるかの確認ができ、窓口へ来庁する必要がなくなる。</li> <li>市ホームページにアクセスすることにより、利用する土地が建築基準法上の道路に接道しているかどうかの事前に確認ができ、来庁後の手続きを省力化できる。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①確認サービスのアクセス件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①手続きに要する時間（平均）</li> <li>②都市計画区域確認サービスの満足度</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【LINEを活用した行政手続等のオンライン申請環境整備事業】

実施地域	長崎県長与町	事業費	2,091千円
実施主体	長崎県長与町	人口	40,420人
事業概要	SNSアプリ「LINE」を使って行政手続等のオンライン申請を可能とする環境を構築し、住民が来庁することなくスマートフォンから24時間365日いつでもどこでもオンラインで申請することができるサービスを提供する。		
具体サービス	<p>【LINEを活用したオンライン申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる各種通報</li> <li>オンラインによる各種申請</li> <li>オンラインによるアンケート</li> <li>オンラインによる窓口予約</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the transition from a traditional paper-based process to a digital one. On the left, labeled 'Before', a person is shown at a town hall counter, submitting a paper application. The process involves '台帳で対象者確認' (checking the register for eligible persons), '葉書でお知らせ' (notification by mail), and '来庁して紙で申請' (coming to the office to apply with paper). On the right, labeled 'After', the process is streamlined. '対象者を抽出' (extracting eligible persons) is done automatically. 'お知らせ' (notification) is sent via LINE to a smartphone. The person then completes '手続き' (process) online through the LINE app, eliminating the need for a physical visit.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①長与町公式LINEアカウント友だち登録者数</li> <li>②LINEでオンライン申請することが可能な手続数</li> <li>③LINEを使ったオンライン申請の件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEを活用したオンライン申請サービスの利用満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【LINEを活用したオンライン受付サービス】

実施地域	長崎県時津町	事業費	4,395千円
実施主体	長崎県時津町	人口	29,473人
事業概要	<p>LINEの公式アカウントの開設およびセグメント配信、オンライン申請が可能となる「LINE受付管理システム（GovTec Express）」を導入して、住民と自治体における相互のやりとりが可能な「オンライン役場（仮）」を構築することで、閉庁時（休日・夜間など）の受付や来庁不要など、住民の利便性を向上するとともに、オンライン受付による職員のアナログ作業の減少や移動時間の短縮など業務効率化を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン役場（仮）】 ※時津町LINE公式アカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設予約</li> <li>各種オンライン申請</li> <li>住民通報</li> <li>情報発信</li> <li>住民アンケート</li> </ul> <p>【関連サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナポータル</li> <li>各種SNS公式アカウント</li> <li>防災無線</li> </ul>	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>＜防災無線＞</p> <p>オンライン役場(仮)</p> <p>住民</p> <p>役場</p> <p>お知らせ</p> <p>手続き</p> <p>＜公式SNS＞ Youtube、Instagram</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 LINE友達登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 「時津町オンライン役場（仮）」の利用満足度</p>	

## 事業概要 【罹災証明・固定資産お悩み相談サービス事業】

実施地域	長崎県川棚町	事業費	30,000千円
実施主体	長崎県川棚町	人口	13,400人（令和5年1月）
事業概要	<p>近年、地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化は深刻であり、速やかな被災者支援の適用の判断材料として罹災証明書が重要となる。罹災証明書の申請・発行については、「川棚町罹災証明書等交付規程」に基づき対応しているところであるが、窓口対応が基本であり、本事業により、被災者が来庁することなく速やかに罹災証明書をオンライン申請できるようにするものであり、合わせて固定資産相談サービスを実装するものである。</p>		
具体サービス	<p>【罹災証明オンライン申請サービス】 【固定資産お悩み相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最新の航空写真画像の取得</li> <li>地番図・家屋図更新</li> <li>建物のアドレスベースレジストリの整備</li> <li>モバイル端末による通報機能（位置情報・写真等）</li> <li>罹災証明の発行支援機能</li> </ul>	<p>◆ 来庁負担の軽減 ◆ 手書書類の削減 ◆ 罹災証明・固定資産相談の対応迅速化</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①通報サービスを活用した相談件数 ②通報サービスを活用した住民参加の自治会での防災訓練の回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①通報サービスの満足度 ②通報サービスを活用した防災訓練参加者の満足度</p>	



# 事業概要 【コンビニ交付サービス導入】

実施地域	全国	事業費	26,700千円
実施主体	長崎県波佐見町	人口	14,283人
事業概要	<p>コンビニ交付サービス：マイナンバーカードを利用して、当町が発行する証明書（住民票・印鑑登録証明・戸籍証明・附票証明・税証明）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービス。また、当町在住ではない本籍人の戸籍証明・附票証明についても、事前登録することで郵送での請求をせずとも、全国のコンビニで取得することができるサービス。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国のコンビニストア等のキオスク端末から住民票や印鑑登録証明などの諸証明を取得できる。</li> <li>土日祝日に関わらず、早朝から夜間まで、いつでもどこでも証明書を取得することができる。</li> <li>役場まで来ずとも、最寄りのコンビニエンスストア等で証明書を取得することができる。</li> <li>町外在住の本籍人においても本籍地証明交付の利用登録をすることで、戸籍・附票証明書を最寄りのコンビニエンスストア等で取得することができる。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付証明書の発行件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードの交付率</li> <li>②利用者の満足度</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【行政手続きのデジタル化推進事業】

実施地域	長崎県小値賀町全域	事業費	2,700千円
実施主体	長崎県小値賀町	人口	2,239人(R4.12月末)
事業概要	小値賀町公式LINEの機能を拡張し、現在一斉配信のみとなっている運用を見直すことにより、効果的な情報配信、町内回覧等の配付物のデジタル化、様々な行政手続きをアプリ上で完結すること等が可能になり、町民生活の利便性の向上を図る。		
具体サービス	<p>【行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>紙ベースで毎週行っている町内回覧の電子化により、高齢化率の高い本町においての情報伝達手段を増やす。</li> <li>電話または来庁により申込をしていたイベント等予約のオンライン化。</li> <li>必要な情報・ほしい情報を手軽かつ簡単に入手することが可能になる（チャットボット機能、セグメント配信・案内）。</li> <li>町民の主要な交通手段である船の運航情報の配信や町民からの意見収集を行うことで、離島の課題である公共交通の利便性向上を図る。</li> <li>特定の年齢層（高齢者や新成人など）に対し、年代にあわせた施策を行い、町の課題解決を図る。</li> </ul>	<p>←行政メニュー オンライン予約、電子回覧板など町民生活の利便性向上のためのコンテンツ</p> <p>→診療所メニュー 本町の高齢化率の高さを考慮したコンテンツ</p> <p>←まちの魅力メニュー等 交流人口確保・定住促進等を図るためのコンテンツ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公式LINEの友だち登録者数</li> <li>②若年層に対するセグメント配信の通知数</li> <li>③電子回覧板の開封率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公式LINE利用者の満足度</li> <li>②小値賀町出身の10～20代の公式LINE登録者数</li> <li>③情報通信サービスに対する住民満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【「書かない窓口」実現事業】

実施地域	長崎県小値賀町	事業費	4,521千円
実施主体	長崎県小値賀町	人口	2,239人(R4.12月末)
事業概要	<p>行政手続のオンライン化の一環として、窓口の対面手続において紙に書くことを求めない「書かない窓口」を実現すべく、「マイナンバーカード対応記帳台」を導入する。証明書発行等各種申請の際に、住民が当該記帳台にマイナンバーカードを読み込ませることで、申請様式への必要な印字を行い、申請に要する時間と手間を町民・職員の両面において削減する。</p>		
具体サービス	<p>証明書発行等、各種申請のために日々住民が来庁しているフロアに「マイナンバーカード対応記帳台」を導入する。住民が来庁後、この記帳台に、マイナンバーカードを読み込ませてから、付属するタッチパネル式ディスプレイで必要な申請書を選択すると、氏名・住所・生年月日などがプリントされた申請書類を一括して印刷・入手できるものである。券面事項の入力作業を省略するための機能としてマイナンバーカードに実装されている券面事項入力補助 A P を活用している。現在、住民が手書きで書いている申請書をマイナンバーカードを利用することで、書く手間と時間の省略化ができる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① マイナンバーカード対応記帳台の利用件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① マイナンバーカード対応記帳台サービスの満足度</li> <li>② マイナンバーカード活用度</li> <li>③</li> </ul>	